

令和3年度

# 決算特別委員会資料

(一般会計)

健康福祉部社会福祉課

## 令和3年度決算概要

### 1 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者に対し、自立相談支援（詳細は、附属資料P9添付）、就労準備支援、一時生活支援、住宅確保給付金などの支援を行った。

【事業費 12,457,630円】

### 2 重層的支援体制整備移行準備事業（アウトリーチを通じた継続支援）

アウトリーチを通じた継続支援（民生委員・児童委員をはじめとする地域住民や関係機関と連携し、支援を必要とする人を把握し、積極的かつ継続的に関わり、必要な支援につなげる。）の準備に取り組み、令和4年4月から実施する体制を整えた（社会福祉協議会に委託）。

【事業費 4,600,000円】

### 3 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、生活困窮状態を脱却できていない世帯に対して支援金を支給し、自立に向けた支援を行った。

【事業費 8,672,763円】

・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付（延40世帯） 6,640,000円

### 4 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に、速やかに生活、暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯（家計急変世帯を含む）に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付した。

【事業費 282,042,768円】

・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付（2,703世帯） 270,300,000円

### 5 障害者給付金給付事業

障害者及びその介護者の生活支援、負担軽減を図るため、特別障害者手当等の給付金を給付した。

【事業費 34,727,910円】

- ・特別障害者手当等給付事業（48人） 12,756,510円
- ・重度心身障害者（児）介護手当給付事業（1人） 100,000円
- ・障害者福祉年金給付事業（1,939人） 21,695,000円
- ・心身障害者扶養共済掛金助成事業（2人） 176,400円

### 6 自立支援給付事業

障害者総合支援法に基づき、自立支援医療給付、自立支援サービス給付及び補装具費の給付等を行った。

【事業費 627,992,164円】

- ・自立支援医療費等給付事業（19人） 8,283,690円
- ・自立支援サービス等給付事業（月平均494件） 612,602,099円
- ・身体障害者補装具給付（修理）事業（73人） 5,831,762円
- ・障害支援区分認定等事務事業 1,274,613円

## 7 地域生活支援事業

障害者等が障害福祉サービス等を利用しつつ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう障害者総合支援法第77条に基づく地域生活支援事業を実施した。

【事業費 42,082,495円】

- ・居宅生活支援事業（月平均21件） 8,277,271円
- ・障害児(者)相談支援センター運営事業 12,700,000円
- ・重度心身障害者(児)日常生活用具給付事業（日常生活用具877件、介護用品20件） 8,359,274円
- ・地域活動支援センター等運営補助事業 7,192,000円
- ・障害者社会参加促進事業 222,638円
- ・意思疎通支援・支援者派遣事業（手話通訳者・要約筆記者派遣116件） 2,427,842円
- ・障害者福祉ホーム運営補助事業 126,000円
- ・その他任意事業（訪問入浴サービス事業委託料、訪問看護利用料助成等） 2,407,281円
- ・手話言語普及啓発事業 370,189円

## 8 児童福祉事業（わかあゆ園負担金）及び障害児通所支援等給付事業

児童発達支援サービスの利用について、調査、支給決定し、給付費を給付した。また、北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園の運営に対し、応分の負担を行った。

【事業費 158,092,444円】

- ・わかあゆ園運営負担 18,354,000円
- ・障害児通所支援等給付事業（月平均177件） 139,738,444円

## 9 生活保護支給事業

生活保護対象者に対して、生活保護法に基づき、教育扶助、医療扶助、施設事務費、介護扶助、生活扶助、住宅扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、その他扶助費の支給を行った（詳細は、附属資料P7～8添付）。

令和4年3月末現在 保護世帯 111世帯、被保護人員 121人（保護率0.30%）

【事業費 248,528,859円】

(様式2-2)

# 歳入根拠明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位:円)

決算書ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
30 ～ 31	16	1	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	10,644,000	一般管理給与事業 163,299円 社会福祉総務給与事業 1,112,296円 生活困窮者自立支援事業 9,368,405円	生活困窮者自立支援事業等負担金 10,644,000円 (内訳) 生活困窮者自立相談支援事業 10,027,000円×3/4=7,520,250円 生活困窮者住居確保給付金事業 3,510,000円×3/4=2,632,500円 被保護者就労支援事業 259,000円×3/4=194,250円 被保護者健康管理支援事業 396,000円×3/4=297,000円
				障害者福祉費負担金	328,515,951	自立支援給付事業	障害者医療費国庫負担金(自立支援医療) 15,977,000円×1/2=7,988,500円
						障害者給付金給付事業	自立支援給付費等国庫負担金 622,023,274円×1/2=311,011,637円
				児童福祉費負担金	72,840,796	障害児通所支援等給付事業	障害児通所支援給付費 145,681,595円×1/2=72,840,796円
32 ～ 33			生活保護費負担金	204,237,500	生活保護支給事業	生活扶助費等国庫負担金 96,916,667円×3/4=72,687,500円	
						医療扶助費等国庫負担金 172,000,000円×3/4=129,000,000円	
						介護扶助費等国庫負担金 3,400,000円×3/4=2,550,000円	

## 歳入根拠明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
32 ～ 35	16	2	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	309,455,000	一般管理給与事業 1,112,291円 社会福祉総務給与事業 3,576,632円 生活困窮者就労準備支援事業 586,146円 重層的支援体制整備移行準備事 業 3,277,000円 新型コロナウイルス感染症生活 困窮者自立支援金給付事業 10,898,931円 住民税非課税世帯等に対する臨 時特別給付金給付事業 290,000,000円 生活保護事業 4,000円	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 8,306,000円 (内訳) 就労準備支援事業 1,452,000円×2/3≒968,000円 被保護者就労準備支援事業 1,491,000円×2/3≒984,000円 一時生活支援事業 720,000円×2/3=480,000円 重層的支援体制整備移行準備事業 (アウトリーチを通じた継続的支援分) 4,370,000円×3/4≒3,277,000円 生活保護適正実施推進事業 3,465,000円×3/4≒2,597,000円 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 給付事業事業費補助金 自立支援金 8,580,000円 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 給付事業事務費補助金 事務費 2,569,000円 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付 事業事業費補助金 給付金 270,300,000円 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付 事業事務費補助金 事務費 19,700,000円

(様式2-2)

# 歳入根拠明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位:円)

決算書ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
34 ～ 35	16	2	民生費国庫補助金	障害者福祉費補助金	11,065,000	障害者福祉事務事業 33,000円 成年後見制度利用支援事業 182,000円 地域生活支援事業 10,850,000円	地域生活支援事業国庫補助金 22,130,000円×1/2=11,065,000円
38 ～ 39	17	1	民生費県負担金	障害者福祉費負担金	157,587,189	自立支援給付事業	障害者医療費県費負担金(自立支援医療) 8,061,830円×1/4=2,015,457円 過年度精算金 65,914円
				児童福祉費負担金	36,420,397	障害児通所支援等給付事業	自立支援給付費等県費負担金 622,023,272円×1/4=155,505,818円
				生活保護費負担金	16,948,000	生活保護支給事業	障害児通所支援給付費 145,681,595円×1/4=36,420,397円
			2	総務費県補助金	総務費補助金	183,000	障害者福祉事務事業
40 ～ 41			民生費県補助金	障害者福祉費補助金	7,046,000	障害者給付金給付事業	ひょうご地域創生交付金 東京2020パラリンピック啓発関連事務費 367,000×1/2=183,000円
						障害者福祉事務事業 16,000円 成年後見制度利用支援事業 91,000円 地域生活支援事業 5,425,000円	重度心身障害者(児)介護手当支給事業補助金 100,000円×1/2=50,000円
							地域生活支援事業県費補助金 22,128,000円×1/4=5,532,000円

## 歳入根拠明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 金額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
40 ～ 41	17	2	民生費県補助金	障害者福祉費補助金		障害者(児)等支援事業	グループホーム等利用者家賃負担軽減事業補助金 2,826,250円×1/2≒1,413,000円
						地域生活支援事業	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業補助金 79,000円×1/2≒39,000円
						自立支援給付事業	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業補助金 24,000円×1/2=12,000円
52 ～ 53	22	6	雑入	雑入	20,595	社会福祉事業	諸収入 旧滝野保健センター電気料金負担金 20,595円
					2,396,726	—	生活保護費返還金 2,396,726円
54 ～ 55					164,351	地域生活支援事業	身体障害者訪問入浴サービス利用者負担金 164,351円

(様式 2 - 3)

## 委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 ( b )				一 般 財 源 ( a-b )
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
106 ～ 107	生活困窮者自立相談支援事業業務委託	自立相談支援事業相談業務の一部委託	6,646,000	国	3/4	R3. 4. 1～R4. 3. 31	加東市社会福祉協議会 随意契約1者見積(2号)	4,984,500				1,661,500
108 ～ 109	アウトリーチを通じた継続的支援事業業務委託	重層的支援体制整備移行準備事業実施に伴うアウトリーチを通じた継続的支援	4,600,000	国	3/4	R3. 4. 1～R4. 3. 31	加東市社会福祉協議会 随意契約1者見積(2号)	3,277,000				1,323,000
110 ～ 111	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金受付等業務委託	受付等業務	<4,174,500> 3,950,251	国	10/10	R4. 2. 1～R4. 3. 31	(株)阪急交通社 随意契約3者見積(5号)	3,950,251				
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム導入及び保守業務委託	システムの導入作業及び保守業務	6,380,000 (5,533,880)	国	10/10	R4. 1. 6～R4. 11. 30 (繰越明許分)	(株)さくらケーシーエス 随意契約1者見積(5号)	(5,533,880)				

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 障害者福祉費

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 ( b )				一 般 財 源 ( a-b )
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
124 ～ 125	障害福祉サービス給付費等審査委託料	審査支払業務	単価契約 585,650			R3. 4. 1～R4. 3. 31	兵庫県国民健康保険団体連合会 随意契約1者見積(2号)					585,650
126 ～ 127	障害者相談支援センター運営事業委託	障害者相談支援センター運営事業	12,700,000	国・県	国1/2 県1/4 以内	R3. 4. 1～R4. 3. 31	(社)でんでん虫の会 随意契約1者見積(2号)	1,976,000	988,000			9,736,000



(様式2-3)

## 委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 障害者福祉費

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委託名	内容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 ( b )				一般財源 ( a-b )
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
126 ~ 127	在宅重度身体 障害者訪問入 浴サービス業 務委託③	在宅重度身体障 害者への訪問入 浴サービス	単価契約 552,640	国・県	国1/2 県1/4 以内	R3. 4. 1~R4. 3. 31	アースサポート 株式会社 随意 契約1者見積(1 号)	232,000	116,000		利用者負担金 55,264	149,376
	在宅重度身体 障害者訪問入 浴サービス業 務委託④	在宅重度身体障 害者への訪問入 浴サービス	単価契約 714,241	国・県	国1/2 県1/4 以内	R3. 4. 1~R4. 3. 31	株式会社セイフ ティサービス 随意契約1者見 積(1号)	301,000	151,000		利用者負担金 71,407	190,834
		ほか8件	889,497					210,000	288,000		利用者負担金 37,680	353,817

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委託名	内容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 ( b )				一般財源 ( a-b )
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
134 ~ 135		2件	282,883									

(様式 2 - 3)

## 委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 生活保護総務費

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 ( b )				一 般 財 源 ( a-b )
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
148 ～ 149	生活保護システム保守業務委託	システム保守、ハードウェア保守、問合せ対応ほか	630,300			R3. 4. 1～R4. 1. 31	(株)日立システムズ関西支社 随意契約1者見積(2号)					630,300
	生活保護レセプト管理システム保守業務委託	システム保守、ハードウェア保守、問合せ対応ほか	528,000			R3. 4. 1～R4. 3. 31	(株)さくらケーシーエス 随意契約1者見積(2号)					528,000
	生活保護システム更新業務委託	生活保護システムの更新業務	4,644,200			R4. 1. 5～R4. 1. 31	(株)日立システムズ関西支社 随意契約1者見積(2号)					4,644,200
		ほか2件	232,846									232,846

(様式2-8)

# 備品購入費明細書 (1件20万円以上のもの)

(健康福祉部社会福祉課) (単位:円)

決算書ページ	款	項	目	金額	品名・数量	契約の相手方	購入年月日	備考
108 ～ 109	3	1	社会福祉費	47,850	2件			
124 ～ 125			障害者福祉費	111,100	1件			
148 ～ 149		3	生活保護費	5,313,000	生活保護システム 1式 (サーバ1台、ノートパソコン6台、プリンター1台)	(株)日立システムズ関西支社 随意契約1者見積(2号)	R4.2.1	

(様式 2 - 9)

## 負担金、補助及び交付金支出明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
108 ～ 109	3	1	社会福祉総務費	6,640,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	対象者 初回申請29世帯 再申請11世帯 (延40世帯) 支給額 単身世帯60,000円 2人世帯80,000円 3人以上世帯 100,000円 支給期間 3ヶ月 (上限)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業事業費補助金6,640,000円
110 ～ 111				270,300,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者2,703世帯 1世帯100,000円	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業事業費補助金270,300,000円
124 ～ 125			障害者福祉費	22,000	研修負担金	医療的ケア児等コーディネーター養成研修2名	
				450,000	身体障害者福祉協議会補助金	定額	決算書添付 (附属資料P1)
				100,000	手をつなぐ育成会補助金	定額	決算書添付 (附属資料P2)
				176,400	心身障害者扶養共済制度掛金助成金	対象者2人 障害者1人に対し1口分の掛金の半額を助成	
				5,000	地域自立支援協議会負担金	北播磨地域自立支援協議会負担金 (北播磨5市1町) 定額	
126 ～ 127			630,813	北播磨意思疎通支援協会負担金	手話通訳者養成講座(通訳Ⅰ) 278,304円 手話通訳者養成講座(手話通訳Ⅲ) 104,953円 要約筆記者養成講座(パソコン) 233,257円 登録手話通訳者・要約筆記者現任研修14,299円	地域生活支援事業国庫補助金265,000円 地域生活支援事業県費補助金133,000円	

## 負担金、補助及び交付金支出明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
126 ～ 127	3	1	障害者福祉費	7,192,000	地域活動支援センター等 通所援護事業補助金	1事業所 特定非営利活動法人ポプラ (アルファ作業所)	地域生活支援事業国庫補助 金417,000円 地域生活支援事業県費補助 金209,000円 決算書添付 (附属資料P3～4)
				100,000	身体障害者自動車改造費助 成金	対象者1名	
				126,000	障害者福祉ホーム運営事業 助成金	1事業所 社会福祉法人太陽の家 (京都福祉ホームひまわり) (市内1人)	地域生活支援事業国庫補助 金47,000円 地域生活支援事業県費補助 金23,000円 決算書添付 (附属資料P5～6)
				20,460	手話通訳者・要約筆記者助 成	けい腕健診費助成 対象者3名	地域生活支援事業国庫補助 金9,000円 地域生活支援事業県費補助 金4,000円
130 ～ 131	2	児童福祉総務費	18,354,000	わかあゆ園負担金	均等割20% 人口割80%		
148 ～ 149	3	生活保護費	9,600	研修負担金	福祉行政機関新任職員研修、 令和3年度 生活保 護新任ケースワーカー研修 他4件		

**【附属資料一覧】**

- ①身体障害者福祉協議会 決算書
- ②手をつなぐ育成会 決算書
- ③特定非営利活動法人ポプラ（アルファ作業所） 決算書
- ④社会福祉法人太陽の家（京都福祉ホームひまわり） 決算書
- ⑤生活保護認定及び給付状況
- ⑥生活困窮者自立支援事業の実施状況